

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

22 November 2012 / Vol.53

ミャンマー	米オバマ大統領、現職米大統領として初めてミャンマーを訪問
インドネシア	最低賃金大幅引上げ = ジャカルタ、西ジャワ州ブカシ県・ブカシ市
タイ	24日に大規模反政府集会開催へ
ベトナム	2013年度公共投資25%削減、新規案件も精査強化へ
フィリピン	9月輸出、前年同月比+22.8% = 20カ月ぶりの高い伸び
インド	携帯電話2Gサービス周波数帯再入札、価格合わず不調
マレーシア	11件のETPプロジェクトを追加発表

【政治・経済トピックス】

ミャンマー

米オバマ大統領、現職米大統領として初めてミャンマーを訪問

米国のオバマ米大統領は19日、現職米大統領として初めてミャンマーを訪問。同国の民主化を推進するテインセイン大統領並びに最大野党・国民民主連盟(NLD)党首のアウンサンスーチー氏と会談した。

ミャンマー政府は15日に452人、18日にも66人の外国人を含む服役囚に恩赦を与えることを決定し、同国の民主化が順調に進展していることをアピール。これに対し米国も、16日に(旧軍事政権の資金源と言われる翡翠とルビーを除く)ミャンマー産品の輸入禁止措置の解除を発表。歴史的な米大統領のミャンマー訪問を前に、両国の関係改善が演出されていた。

☑ ポイント

- ・ 19日午後、アウンサンスーチー氏の自宅で行われた会談では、民主化に対する同氏の貢献を大きく称えるとともに、会談後にオバマ大統領が同氏の頬に口付けする等、両者の親密さが強く強調された。対照的に、これに先立つ同日午前、(旧軍事政権により2005年に遷都された首都ネピドーではなく)ヤンゴン市内の旧国会議事堂で行われたテインセイン大統領との会談では、オバマ大統領は、一層の民主化と経済改革を進めることを要求。全政治犯の無条件釈放、民族・宗教衝突の平和的解決、北朝鮮との軍事協力関係の断絶等、具体的な対策にも言及したと伝えられる等、一連の対ミャンマー経済制裁緩和の動きを、「時期尚早」として反対している米国内の強硬派を意識したとも受取れる対応が目立った。
- ・ しかしながら、テインセイン大統領との会談後の会見では、オバマ大統領が記者団に対し、これまで旧軍事政権が命名したこと等を理由に米国が頑なに認めてこなかった「ミャンマー」という国名を使用する画期的な出来事もあり、ミャンマーとの関係改善を急ぎたい米国の意向も垣間見せた。実際、このところの各種経済制裁の停止をはじめ、米国のミャンマーに対する歩寄りの姿勢は、異例とも言える速度で進展している。背景には、長く続いた対ミャンマー経済制裁の結果、他国に比べ出遅れていると言われる米国及び米国企業の対ミャンマー投資の巻返しの狙いに加え、欧米各国の経済制裁下で孤立していたミャンマーに対し強い影響力を發揮してきた中国に対する警戒感も感じられる。
- ・ いずれにせよ、米国・ミャンマーの関係改善の動きは、互いの利益に合致しており、今回のオバマ大統領訪問を機に、今後更に加速して行くことになろう。

インドネシア

最低賃金大幅引上げ = ジャカルタ、西ジャワ州ブカシ県・ブカシ市

インドネシア国営アンタラ通信によると、14日、首都ジャカルタ特別州の経営者、労働者、政府の各代表から成る賃金審議会は、2013年の最低賃金について前年比+44.9%となる大幅引上げを州知事宛に提案した。これを受け西ジャワ州ブカシ県並びに同ブカシ市でも、各賃金審議会がそれぞれ前年比+34.2%、同+47.7%の大幅引上げを決め、州知事宛に提案した。それぞれの最低賃金は下表の通り。

地域	2013年最低賃金		前年比
	月額	同円換算	
ジャカルタ特別州	IDR 2,216,243	18,760 円	+44.9%
西ジャワ州ブカシ県	IDR 2,002,000	16,940 円	+34.2%
同 ブカシ市	IDR 2,100,000	17,770 円	+47.7%

ジャカルタ特別州の賃金審議会では、経営者側が最低賃金算定の基準となる「適正生活水準」(KHL)と同額の1,978,789ルピア = 前年比+29.4%を提示したのに対し、労働者側は同+83%、政府側は同+42.3%をそれぞれ呈示。いずれもKHLや消費者物価指数(CPI)上昇率と大きく乖離する等、算出根拠が不透明なこともあり、経営者側は激しく反発し途中で退席する事態となった。審議会の採決は、政府側と労働者側で定足数を満たしていたことから有効とされたが、労使が合意したとは言えない。

こうした経緯からジャカルタ特別州のジョコ・ウィド知事は正式決定を保留するとともに、「労使いずれかが損害を被ることがあってはならない」と述べ、正式決定前に再度労使双方で話し合いの場を持たせる考えを示したが、経営側の不信感は根深い。

加えて派遣・請負労働 = アウトソーシング(外部委託)の規制強化も経営者側にとって頭の痛い問題。従来から「正規雇用促進の大きな妨げとなっている」として、労働者側が制度廃止を強く求めているアウトソーシングについて、ムハイミン労働・移住相は16日、派遣労働の利用を「清掃サービス」、「警備」、「交通」、「ケーティング」、「鋳業」の5種類の分野に限定する新規定に署名したことを明らかにした。今後同規定は、法務・人権省の手続きを経て、正式公布の運びとなる。

☑ ポイント

- 今回の引上げが承認される場合、ジャカルタ特別州の最低賃金は、右表の通り2010年から僅か3年間でほぼ2倍に達することになる。
- インドネシアの最低賃金制度では、KHL等を基準に州・地域毎に決定される最低賃金に、産業グループ別に設定される上乗せ分を加えた産業別最低賃金が適用されるが、ジャカルタ特別州で労働者側が要求する産業別最低賃金の上乗せ幅は15~50%と、こちらも大きなものとなっている。
- このところの最低賃金やアウトソーシングの規制強化に関わる州政府の姿勢については、2015年の総選挙を睨んだ大衆迎合との批判もある。一方、労働者の待遇改善を通じた国民全体の所得水準向上は、内需型産業には追い風になるとの見方もあるが、いずれにせよ、この先労働集約型産業にとっては、事業環境が厳しいものとなることは避けられそうにない。
- インドネシアが、労働者保護と外国直接投資の好調さ維持を両立できるかどうかは、人件費の上昇をカバーする産業の高付加価値化と、内需市場拡大の成否が鍵となる。

ジャカルタ特別州最低賃金の推移

年度	最低賃金	前年比
2010年	IDR 1,118,009	+4.5%
2011年	IDR 1,290,000	+15.4%
2012年	IDR 1,529,150	+18.5%
2013年	IDR 2,216,243	+44.9%

タイ

24 日に大規模反政府集会開催へ

20 日付け地元各紙の報道によると、反タクシン元首相派団体のピタック・サイアム (PS) が 24 日にバンコク都内で反政府集会開催を計画しており、参加者は国家安全保障会議 (NSC) が示している予測 (4~5 万人) を大きく上回り、8~10 万人規模になる可能性もあると、アドゥン・ナロンサック首都警察副長官が語った。

一方、PS のブルート会長は、24 日の集会が PS としての最後のデモだと強調し、集会に対する強い意気込みを示している。

☑ ポイント

- ・ 昨年政権交代を成し遂げたインラック首相は、実兄であるタクシン元首相の強い影響力を受けているとの批判がある一方、甚大な被害をもたらした今年の洪水被害からの復興を実現し、安定した経済成長力と高い支持率を維持している。
- ・ 今回の集会は、反攻の糸口を掴みあぐねている反タクシン派が、巻き返しを狙ったものと見られ、大規模な騒乱が発生する可能性も指摘されていることから、現地の日系企業の間でも警戒感が強まっている。

ベトナム

2013 年度公共投資 25%削減、新規案件も精査強化へ

ブイ・クアン・ビン計画投資相は、地元メディアに対し、財政難と不動産業界の不振を背景に政府は 2013 年度の公共投資予算を 2012 年度の 240 兆ドン (9,333 億円) から前年度比 25% の 180 兆ドン (7,000 億円) とする予定であると述べた。同相は、「この金額では地方の投資需要に充分に応じることは出来ないが、政府としては精一杯努力したもの」と述べた上で、上記来年度予算の 2 割強にあたる 39 兆ドン (1,517 億円) は土地使用税や土地売却による収益が財源となっていることを踏まえ、「景気低迷が長引き、不動産価格も低迷すると予想される中、土地関連の税収が十分得られなければ、来年度の公共投資は 140 兆ドン (5,444 億円) に止まることもあり得る」として、削減幅が 41.7% まで拡大する可能性にも言及した。

☑ ポイント

- ・ ベトナムの公共投資は、2011 年度の 341.6 兆ドン (1.3 兆円) から年々減少しているが、財源となる税収の伸び悩みが、暗い影を落としている。
- ・ こうした中、中央政府は歳出削減の一環として、2009 年から公共投資法案の作成にも取り組んでおり、2014 年 1 月の施行を目指して今国会に上程の予定。また、足下では来年度の新規プロジェクトを国防、農林水産、政府開発援助 (ODA) 関連案件等、重要度の高い分野に絞った上で、公共投資の無駄削減を目的とした 2011 年 10 月公布の政令 1792 号 (1792/CCT-TTg) に定める要件を満たす案件に限定する方針を打出している。
- ・ 一方、安定した外国直接投資の流入維持を展望した場合、電力、物流等々のインフラ整備投資が不可欠であり、引続き外国政府や国際機関からの支援が欠かせないが、そのためには昨年から取り組んでいる金融システムの健全化に加え、財政基盤の強化も重要。そうした観点から、公共投資に対する管理の厳格化も、目先の景気に対するマイナス・インパクトはあるものの、望ましい方向の取組みと評価する声もある。

フィリピン

9月輸出、前年同月比+22.8% = 20カ月ぶりの高い伸び

フィリピン国家統計局(NSO)が13日に発表した9月の輸出(速報値)は、前年同月比+22.8%の47.8億米ドル(3,800億円)で、単月としては2011年1月以来、20カ月ぶりの高い伸び率を記録した。

品目別では、金属部品や水産物(マグロ等)、農産物(バナナ等)が極めて高い伸びを示し、全体を牽引。また、半導体など電子部品が同1.3%の14.8億米ドル(1,206億円)となる等、電子製品を構成する9品目中6品目が前年同月の実績を上回ったことにより、低迷していた電子製品の輸出額が+1.1%と今年3月以来の前年同月比プラスを記録する18.3億米ドル(1,491億円)に回復したことも大きい。

輸出相手国別では、日本が前年同月の2.2倍に達する14.7億米ドル(1,198億円)で全体の3割強を占め、圧倒的な首位。続く米国は前年同月比+16.3%の6.0億米ドル(489億円)。これに3カ月連続の前年同月割れとなる同3.5%の中国が5.3億米ドル(432億円)で続いた。

尚、1~9月の累計実績は、前年同期比+7.2%の400.7億米ドルで、政府が目標に掲げる+10%の通年伸び率は依然として下回っているものの、ドミンゴ貿易産業相が「現実的な伸び率目標」としている+5~7%は上回った。

☑ ポイント

- ・ フィリピンはバランスの取れたインフラ環境に加え、アセアン諸国の中ではインドネシアに次ぐ1億人近い人口を有し、労働供給市場としての魅力も大きい。同国の代表的な外国投資誘致機関であるフィリピン経済区庁(PEZA)も、輸出型製造業の誘致を積極的に展開している。
- ・ 中国や近隣アセアン主要各国の人件費が高騰するなか、フィリピンの労働賃金上昇率は比較的緩やかな水準に留まっており、輸出企業の製造拠点として同国に対する外国投資家の注目度が高まっている。

インド

携帯電話2Gサービス周波数帯再入札、価格合わず不調

政府が12~14日に実施した、GSM(汎欧州デジタル・セルラー・システム)方式の携帯電話第2世代(2G)サービス向け周波数帯の再入札は、応札額の合計が940.7億ルピー(約1,370億円)と、政府の見込み4,000億ルピー(5,825億円)に遠く及ばず、成立しなかった。

原因は、サービス収益の期待水準に比して入札価格が高過ぎたことによると見られる。

☑ ポイント

- ・ 財務省は、今回の競売で得た国庫収入を財政赤字の圧縮に使う方針だったが、応札額が当初計画の2割に止まったことで、大きく当てが外れた格好になったが、インド電気通信管理局(TRAI)が次回の入札に向け、価格を見直す方針。
- ・ 堅調な経済成長を続けてきた新興国経済は、EU財政赤字問題を契機に調整局面入りしている。世界第2位の人口を持つインド市場は携帯電話事業においても非常に大きな魅力を有する一方、投資家の姿勢は慎重になっていることから、インド政府は大幅な価格の見直しを迫られるのではないかと見られている。

マレーシア

11 件のETPプロジェクトを追加発表

マレーシアのナジブ首相は 16 日、同国経済の新たな飛躍を目指す「経済変革プログラム」(ETP)のエントリー・ポイント・プロジェクト(EPP)と呼ばれる主要プロジェクトに新たに 11 案件を追加することを発表した。2020 年までの投資額は合計 66.8 億リンギット(1,775 億円)、約 4 万人の雇用創出を見込む。

新規追加案件のうち、主なプロジェクトの概要は以下の通り。

プロジェクト名	概要	投資金額 (百万リンギット)
CRFビジネス継続データセンター	スランゴール州プタリンジャヤにIT業界向け災害復旧サービスのデータセンターを建設	15.5
マレーシア公共輸送システム (MyPUTRAS)	公共輸送機関の運行状況等をリアルタイムで確認できるウェブやスマートフォン向けのアプリケーションを開発	16.3
PJセントラル・ガーデン・シティー	スランゴール州プタリンジャヤの不動産を再開発	5,230.0
アマンジャヤ・スペシャリスト・センター ・グリーン・ホスピタル	クダ州スンガイ・プタニに、医療ツーリズム促進を目指す環境配慮型専門病院を建設(2014年第1四半期開業予定)	40.3
KASHIモバイル・ヘルスケア・サービス	60歳以上を対象に退院後のリハビリサービスなどを提供する移動型の総合ヘルスケア・サービスを導入	68.6
タンジュン・ビン・ペトロケミカル・アンド ・マリタイム・インダストリアル・センター	ジョホール州南西部ポンティアンで、石油・ガス・海事産業が集積する自由工業地域を開発	1,020.0
アロリエルパ・ルパ	サバ州のマブール島の南端に海上リゾートを開発	168.4

☑ ポイント

- ・ 1981 年にマハティール首相(当時)が提唱したルック・イースト政策により、日本をはじめとする東アジア諸国の飛躍的な経済成長に学ぶ姿勢を通じ、マレーシアはアセアン諸国の中でいち早く工業化を実現。しかしながら、その後は他の新興国台頭もあり、所謂「中所得国の罠」からの脱却が課題となっていた。こうした中、2009 年 4 月に成立したナジブ政権は、2020 年の先進国入りを目指し、2010 年に「新経済モデル(NEM)」、「第 10 次マレーシア計画」、「経済変革プログラム(ETP)」、「新経済モデル第二部」を立て続けに発表した。
- ・ このうち「経済変革プログラム(ETP)」は、12 の経済重点分野を具体的に明示(農業、ビジネスサービス、教育、電気・電子、金融、ヘルスケア、クアラルンプール首都圏の開発、オイル・ガス・エネルギー、パームオイル、通信、観光、流通)し、経済の高所得化実現に取り組むもの。
- ・ マレーシアのこうした取組みの成否は、産業並びに国民経済の高度化を狙う後続のアセアン各国の戦略にも、大きな影響を与えることになる。

【日系企業動向】

最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
タイ	東芝機会株式会社	TOSHIBA MACHINE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (資本金未定)	ラオーン県	射出成形機およびダイカストマシンの製造等
タイ	株式会社安永	YASUNAGA (THAILAND) CO., LTD. (仮称) (資本金2.5億バーツ)	ラオーン県 アマシティ工業団地	乗り物部品及び工作機械の製造、販売
マレーシア	株式会社エス・エム・エス	Senior Marketing System Sdn Bhd (予定) (資本金2,200,000リンギット)	クアラルンプール市	コミュニティサービス、人材紹介サービス等
インドネシア	積水化学工業株式会社 51% PT ADYAWINSA DINAMIKA 49%	PT ADYAWINSA SEKISUI TECHNO MOLDING	西ジャワ州 プカシ市 南チカラング地域 デルタシリコン工業団地	射出成型品の製造・販売(車輪部品分野)

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(11/19)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(11月19日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311